

国内外の学校教育における日本語教育に関する一考察

縫部 義憲

Teaching Academic Japanese in School Education Inside and Outside Japan

Yoshinori NUIBE

Abstract: The present article is aimed at the systematization of teaching academic Japanese in school education both at primary school level and secondary school level inside and outside Japan. This area is concerned with school education, academic Japanese versus general Japanese, teaching a foreign or second language in the elementary or secondary schools, purpose or means and so on.

The report by the Japanese Ministry of Education (1998) shows that needs for Japanese language education in school education have been enhanced both in the elementary and secondary schools. Moreover, the interim report by the Japan Foundation (1999) indicates that school education has been much more important in foreign countries.

Lastly, I exemplified the New Zealand (NZ) educational reform for the elementary and secondary schools in connection with Japanese language education.

1 本論文の目的

国内外における日本語教育における新しいニーズの一つは「学校教育における日本語教育」(縫部1999)という新しい領域の開拓である。本論では、学校教育における第二言語⁽¹⁾教育としての日本語教育のあり方を国内外の現状の分析の上に論じる。そのために、まず、日本国内の学校教育における日本語教育の現状を概観し、次に海外の学校教育における日本語教育の全体像を概観した上で、抜本的な教育改革が進むニュージーランド(以下、NZ)の学校教育における日本語教育の現状を分析する。

2 学校日本語教育の特性

教育は「生活の構造化」(Krishnamurti 1953)であり、学習者一人ひとりの潜在的可能性の最大限の発達、つまり自己実現である(Moskowitz 1978)。つまり、学校教育は、児童生徒の心身の発達段階に応じた人間形成を使命とする。人間形成とは、自己の多様な側面の発見の過程のことである。このような視点から第二言語教育を捉え、学習対象である目標言語を学習することを通して世界的な人間形成を行うことである。これは「訓育と陶冶の結合」と表現される。訓育とは、言語知識・言語習性・言語技能を獲得することであり、その取り入れの過程

において人間愛や異質性への寛容を備えた世界的な人間形成を行うことが陶冶である。

学校教育は、本来、児童・生徒に「学ぶ喜び」を与えるものである。学ぶ喜びとは自己発見の喜びのことである(ホリスティック教育研究会編 1995: 9)。自己発見の喜びとは「やればできる」と実感することであり、「新たな自分に気づく」ことである。黒田(1962)のパーソナリィの成層理論によれば、自己はいくつかの異なる機能を持った層から成り、これが階層を成している。一番下の層は肉体の層(できるということ)、その上は心の層(分かるということ)、一番上は精神の層(決めるということ)である。この3つの層における活動が有機的に統合されること(訓育と陶冶の統合)によって学ぶ喜びが実感される。

この三層の統合を目指す学校教育の目標に合致させて第二言語教育の目標を設定することになる。例えば、縫部(1991)は、第二言語教育を異質な言語と文化との接触によるヒューマニスティックな体験を与えることであると捉え、その結果、豊かな人間愛・複眼的思考・異質性に対する寛容性を育むことができる」と述べている。これは、(1)人間形成に関わる教育的目標、(2)異文化理解に関わる文化的目標、(3)目標社会(社会・文化・国民)の理解に関わる社会的目標、(4)日本語習得に関わる言語的(語学的・文学的)目標という4つの範疇から成る。この4つ

の範疇は次の5項目に分けられる。

- (1)情報処理・コミュニケーション能力
- (2)自己・他者・人間・対人関係に対する認識
- (3)感情・情操・価値観の発達
- (4)自然・地球・社会に関する科学的認識
- (5)身体・感覚・想像／空想の発達

第1は伝統的に強調されてきた精神運動領域に、第2は情意領域と相互作用領域に、第3は情意領域に、第4は認知領域に、第5は精神運動領域と情意領域に、それぞれ属する。学校教育における第二言語教育は、これらの4つの学習領域の総合化を目指すものであるとすることができる。

次に、目標言語が目標社会においてどのような言語的性格と位置づけを持っているかによって、言語は第二言語 (second language) と外国語 (foreign language) に分けられる。前者は生活言語としての日本語であり、これは国内における帰国・入国児童生徒に対する日本語教育が対象とするものである。後者は海外の学校教育における日本語教育、つまりカリキュラムの中における正規の1教科として通例教室内だけで教育するものである。

また、前者は道具としての日本語 (Japanese for specific purpose) の習得であり、後者は目的としての日本語 (Japanese for general purpose) の学習である。例えば、教科学習を受けるのに必要な日本語学習は「学習日本語 (Japanese for academic purpose, JAP)」と呼ばれ、入国児童生徒を対象とした特定の目的のための日本語教育 (JSP) の下位範疇に入る。学習日本語の学習の前に、生徒が学校生活に適応し、在籍学級で友達が作れることを目指す生活日本語教育 (JGP) が必要である。このJGPは Cummins (1984) が「基本的対人的伝達能力 (Basic Interpersonal and Communicative Skills, 以下、BICS)」と呼んだ。一方、教科学習には、それに必要な認知能力と学習日本語能力が必要となり、これは「認知的学習能力 (Cognitive Academic Learning Proficiency, CALP)」と呼ばれる。

第3に、学習者を年齢によって年少者と成人に区別する必要がある。脳の発育からすれば、10才前後が大きな転換期であるので、それ以前とそれ以後に分けて指導法の工夫がなされる⁽²⁾。それ以前は母語習得と類似の方法で教えることができる段階であるが、それ以後は第二言語教育に特有な方法で教えることになる。10才以後の学習者は12～13才頃から青年期前期に突入し、この頃からは成人学習者と呼ぶ。こ

れに対して、青年期前期に入るまでの発達段階を年少者と呼ぶ。

3 国内の日本語教育の現状と課題

心身の発達段階に応じた学校日本語教育を実施するには学校日本語教育カリキュラムの開発が必要である。そのためには、学習段階を次の5つに設定する。第1段階は3～5才、第2段階は6～8才、第3段階は9～11才、第4段階は12～14才、第5段階は15～17才である。

第1段階においては、まだ母語習得の基礎が確立しておらず、文字言語の学習も正式には行っていない。母親からの精神的自立の第1歩を踏み出し、遊びを通して主体性と社会性の発達に着手する段階である。母語習得と同じ方法 (条件学習) で第二言語を習得することが自然な段階である。

第2段階においては、母語習得の基礎が確立し、セルフ・アイデンティティーとエスニック・アイデンティティーを形成し始める。この段階までは臨界期に属しているため、母語習得と同じような方法で第二言語を習得することができる。

第3段階に入ると、アイデンティティーが安定した傾向を示し始める。知的な学習・概念的学習が次第にできるようになる。したがって、文法を帰納的に学習することが次第に可能となる。

第4段階から第二言語教育においては成人学習者と呼ぶ。この段階は青年期前期に属し、自我の確立と交友関係の樹立に対するニーズが高まる。自我が動揺する段階であるために、自己に対する不安感が強くなる。新しい自己の確立というニーズから、第二言語学習に内発的に興味を示すようになる。

第5段階は青年期後期に属する。自己の向上と他の関係の親密化を求め、そのために世界、グローバルな問題、外国人、異文化に対する興味を一層強く持つようになる。進路と結びついた第二言語学習という側面が強くなる。

国内における入国児童生徒日本語教育では、第2段階～第4段階の学習者が最も多く、第2段階、第3段階、第4段階になるにつれて、学習者数が減少する。例えば、日本語指導が必要な外国人児童・生徒の在籍状況調査 (文部省の1997年9月1日時点における調査) によれば、平成3年から平成9年まで児童生徒数と学校数は約3倍に増え、年々増加している。小学校の児童数は12,302人、学校数は3402校

である。中学校に関しては、生徒数は4,533人、学校数は1659校であり、高等学校は生徒数が461、学校数は148校である。

合計すれば、児童生徒数は17296人であり、学校数は5209校となる。小学校に在籍する児童数が全体の71%を占めており、年少者日本語教育の必要性が高くなっている。日本語指導が必要な外国人児童・生徒の母語も多様であり、ポルトガル語が43.2%、中国語が30.8%、スペイン語が10.1%（上位3位）である。この3つが全体の84.1%を占めている。

これに対して、日本の文部省が取ってきた教育政策は、(1)外国人子女教育受入推進地域の指定、(2)外国人子女教育研究協力校の指定、(3)外国人子女等教育相談員派遣事業の実施、(4)外国人子女等日本語指導講習会の開催、(5)帰国子女・外国人子女教育担当指導主事研究協議会の開催、(6)日本語指導教材の作成・配布、(7)外国人子女等指導資料の作成・配布、(8)外国人子女教育資料・教材総覧の作成、(9)外国人子女・帰国子女対応の教員の配置、(10)日本語指導カリキュラム・ガイドライン、日本語力評価法試案の作成（平成8、9年度）の10項目である。

これらの文部省の教育政策の実効を上げるためには、「人」の問題—教員養成と教員研修—が重要となる。理想的には、日本語教育の専門家が学校日本語教育を担当することであるが、この問題に対しては、(1)有資格日本語教師の採用、(2)日本語という教員免許状の新設、(3)日本語教員養成課程及び各教科の教員養成課程における学校日本語教育という授業科目の導入などの施策が必要である。この問題は国内外共に学校日本語教育に共通した問題である。

4 海外の日本語教育の動向

海外における日本語教育の実態を調査した国際交流基金は1999年5月に「1998年海外日本語教育機関調査」の仮集計結果を発表した。これによると、海外の日本語学習者数は2091759人で、前回の1993年調査に比べると29%増となっている。また、日本語教育機関は9839機関であり、日本語教師数は27428人であった。日本語学習者数の内訳を教育段階・分野別に集計すれば、初中等教育が1388816人（66.4%）で第1位、高等教育が422325人（20.2%）で第2位、学校教育以外（成人社会教育機関、民間語学校）が276484人と続いている。1993年調査と比べると、その伸び率は、初中等教育が27%、高等教育が28%、学校教

育以外が37%であり、全体としては29%伸びている。このように、海外でも学校教育における日本語教育の需要が高まっているのが目立つ。

また、南米を除いて、海外の日本語学習者数は増加している。とりわけアジア（18%増）とオセアニア（68%増）の増加が目立つ。アジア地域ではスリランカが305%増、モンゴルが280%増、ベトナムが230%増となっている。オセアニア地域では、特にニュージーランドの増加が顕著である（41116人、47%増）。海外の日本語学習者数の45.3%を韓国が占めているが、その内訳は初中等教育が77.2%である。次いで、オーストラリアが14.6%（この内、初中等教育は96.6%）を占め、第3位の中国は11.4%（内、初中等教育は50.1%）、第4位の米国は5.6%（内、初中等教育は66.6%）、第5位のインドネシアは2.6%（内、初中等教育は66.2%）を占めている。学校日本語教育に対するニーズは特にアジアとオセアニアにおいて顕著である。

最後に、機関数については、第1位がオーストラリア（1729機関、+500）、第2位が韓国（1584機関、+467）、第3位は米国（1530機関、+928）、第4位は中国（1100機関、-129）、第5位はニュージーランド（432機関、+196）である。さらに、教師数は、第1位が中国（5343人、+54）、第2位は韓国（4795人、+1851）、第3位はオーストラリア（3387人、+959）、第4位は米国（3016人、+1419）、第5位は台湾（1198人、+260）である。ニュージーランドは第10位（586人、+129）とはいえ、人口約350万人のニュージーランドは、人口比から言えば、世界最大の学校日本語教育国である。1998年に日本語新カリキュラムが導入されて学校日本語教育の大改革が始まったNZの学校日本語教育の改革（縫部・奥野1999）と、それに伴う実態を次に調べてみる。

5 NZの日本語教育の動向—初等教育

1998年度から学校教育のカリキュラム改革を進めるNZ教育省はNZ Curriculum Framework (Learning Media 1993) を発表した。そこには、児童・生徒は、学校教育を通して、社会への効果的参加を準備する広い、バランスのとれた教育を受ける権利を有すると述べられている。さらに、学校教育の教育目標は次の7つの必須の学習領域と6つの必須の能力に分けられている。

必須の学習領域

- (1)言語と諸言語
- (2)算数・数学
- (3)科学
- (4)電子機器・工学
- (5)社会科学
- (6)芸術
- (7)保健・体育

必須の能力

- (1)コミュニケーション能力
- (2)情報処理能力
- (3)社会的・協同的能力
- (4)自己学習能力
- (5)算術的能力
- (6)身体的能力

外国語教育は「言語と諸言語」という学習領域に属し、主として「コミュニケーション能力」の養成に関わっている。すなわち、コミュニケーション能力の習得は、他の能力とも有機的に関連している側面も無視してはならない。この点に関して、日本語新カリキュラム(1998)は、上記の6つの能力を次のように関連づけている。

- (1)日本語教室においては、言語的・非言語的コミュニケーション能力の発達に重点が置かれる。
- (2)情報を構造化したり分析したりする、様々な見解を解釈する、事実と意見を区別する、問題解決の技能を伸ばす。
- (3)学習過程において小集団活動を体験しながら社会的・協同的能力を伸ばす。
- (4)連続した言語習得過程の性質の故に学習技能が伸びる。
- (5)時間を告げる、日付を話し合う、定規を用いるという数学的文脈の中で日本語を使うことができるようになる。
- (6)言語練習の中でゲーム・スポーツ・踊りを含めた文化的活動を通して、身体的能力が発達する。

さて、NZ教育省のLearning Media(1998)は、NZカリキュラム・フレームワークに沿って、外国語教育の中では最初に日本語新カリキュラムを導入した。したがって、1998年はNZの学校日本語教育改革の元年という年になる⁽³⁾。こうして、ユニット・スタンダードと呼ばれる新教育制度が導入された。さらに、中間学校(インターミディット・スクール⁽⁴⁾) (2年課程)に実験的に初めて外国語教育が必修となり、その中心である日本語教育が正規に導入された。また、中等教育段階(Form 3~Form 7)が8つのステップに分けられ、日本語が教えられることになった⁽⁵⁾。学年とステップは必ずしも一対一に対応しなくなり、初等教育段階と中等教育段階の連動が明確にされていない。

日本語教育改革の結果、次のような状況と問題が生じている。

(1)同じ学級にレベルの異なる学習者が混在するようになった (multi level class)。

(2)伝統的に重視されてきたデジタル化し易い認知的領域が偏重され、情意的領域が軽視されている。

(3)日本語到達度が8つのステップのいずれかに位置づけられ、日本語能力の序列化が進んでいる。

(4)初等教育段階ではゲームや活動を用いたコミュニケーション的な指導がされるが、中等教育段階では受験勉強的な詰め込み教育が主流になる⁽⁶⁾。

(5)日本語学習者数の確保が日本語教師の主たる興味の対象となり、生徒の退学、転校、中途脱落を防ぐことに懸命となっている。

(6)日本語教師の主たる関心は国家試験の得点とその合格者数に向けられるようになった。

次頁の表1は、初等教育段階(インターミディット・スクールと完全小学校)における1998年までの外国語全体の履習者数の推移を示している。

表1によれば、アジアの言語の学習者数が伸び、特に日本語は約4000人増加している(中等教育段階は逆に5000人減少)。1998年度は9年生以下における学習者数の第1位は日本語、第2位が仏語、第3位が西語、第4位が独語であった。1998年度から外国語教育が本格的に導入された初等教育段階においては、アジアの言語の1つである日本語に非常に注意が向けられ、NZでは伝統的に最も人気がある仏語と続き、初めて導入された西語が続いている。

次に、初等教育段階における外国語学習者数を言語別・学年別に分布を調べてみる。

外国語教育が必修となった第7・第8学年は学習者数が急増し、それより下の小学校段階においても外国語学習者数は増加している。今回の教育改革の影響によって、初等教育段階の全ての学年において外国語学習者数が増えている。

1998年に教育省が開発した*Hai! An Introduction to Japanese An International Language Series* (Copeland Wilson and Associates Ltd.)は、本来は初等教育段階のインターミディット・スクール用の日本語教材である⁽⁷⁾。この教材は、同年発表された日本語新カリキュラムに提示されている8レベルのうち、最初のレベル1と2に対応した教材である。レベル3からは中等教育段階で指導することになる。初等学校教師は全教科を担当する教師であり、外国語が全くあるいは殆どできない教師が独学しながら外国語を教えている。

表1 初等教育段階の外国語学習者数の推移

		1995	1996	1997	1998
太平洋地域の言語	サモア語	1618	1550	1755	1610
	マオリ語	178	200	268	338
	トンガ語	132	126	154	150
	ニウエアン語	14	2	28	41
	フィジー語		2	21	120
	トケラウアン語	122	172	113	39
	他の太平洋諸島の言語		2	64	4
	小計	2062	2054	2401	2302
ヨーロッパの言語	仏語	6623	8454	8166	8413
	独語	2771	4986	4257	3877
	西語	1298	4837	4682	5172
	露語		34		28
	小計	10692	18111	17105	17490
アジアの言語	日本語	6729	11767	9750	13625
	中国語	244	1325	1266	1625
	インドネシア語	294		50	180
	小計	6973	13386	11066	15430
その他	他の言語		1096	1445	2758

(注) ニュージーランド教育省によって1998年7月に発表された資料による

表2 初等学校の外国語学習者数(1998年度)

言語	1-3年	4年	5年	6年	7年	8年	合計
太平洋地域の言語							
サモア語	501	166	193	139	321	290	1610
マオリ語	93	31	30	27	76	81	338
トンガ語	83	23	26	15	3		150
ニウエアン語	19	10	8	3	1		41
フィジー語					60	60	120
トケラウアン語	16	7	5	8	1	2	39
その他	1	2	1				4
小計	713	239	263	192	462	433	2302
ヨーロッパの言語							
仏語	279	273	265	337	3269	3990	8413
独語	347	140	230	197	1363	1600	3877
西語	156	136	149	335	1694	2702	5172
露語				1	13	14	28
小計	782	549	644	870	6339	8306	17490
アジアの言語							
日本語	903	487	640	990	4736	5869	13625
中国語	265	92	116	152	555	445	1625
インドネシア					90	90	180
小計	1168	579	756	1142	5381	6404	15430
その他の言語							
その他	254	61	52	57	1333	1001	2758
小計	254	61	52	57	1333	1001	2758
総合	2917	1428	1715	2261	13515	16144	37980

(注) ニュージーランド教育省によって1998年7月に発表された資料による(筆者が一部修正)

初等教育段階の教師を対象に日本語研修を受けさせるプロジェクトが1998年度から始まった。本プロジェクトに応募した25校に対して、日本語教育専門アドバイザーは1年間日本語指導を受けさせた。日本語の知識が全くない教師でも使えるように工夫された上記の教材を用いて、教師と生徒が同時に学びながら日本語を教えるという試みが始まった⁽⁶⁾。

さて、上述した日本語教材によって初等教育段階で扱うべき言語材料（機能的シラバス、語彙、ひらがな指導のモデルなど）が提示されたことは初等教育段階における日本語教育の標準化に役立つ。日本語導入から1年経った1999年度では、当然ながら教育現場での混乱が見られ、成果を上げている学校とそうでない学校の間の格差が大きくなっている。この混乱は、教育省が外国語の専門家を雇わないで、目標言語を知らない初等学校教師に自学自習させながら指導させるという試みと関係している。

この混乱に関しては、次のように問題点とその対応を整理することができる。

- (1)学校教育における外国語（日本語）教育という視点を確立する。
- (2)初等教育段階における外国語（日本語）教授法を工夫する。
- (3)初等教育段階と中等教育段階の区別をし、学校教育全体の体系的なカリキュラムを策定する。
- (4)初等教育段階で外国語（日本語）を学習した生徒とそうでない生徒を中等教育段階においてどう扱うかを検討する。
- (5)初等教育段階の教師に外国語（日本語）の基礎的訓練を行う研修プログラムを導入する。

(6)初等教育段階の教師養成プログラムに基礎外国語（日本語）科目を位置づける。

(7)初等教育段階用の教材を開発する。音声テープやVTRなどの視聴覚教材、ワークブックや絵教材視覚教材、ゲーム・言語活動集などの日本語練習用の補助教材の開発が必要である。

6 NZの日本語教育の動向—中等教育

従来中等教育段階で使用されてきた主要な日本語教材は、*Active Japanese*、*Kimono*、*Getting There in Japanese*などが挙げられる。オーストラリアで発行された*Kimono*以外は全てNZの日本語シラバスに立脚してNZで出版された。これらの教材は従来の話題シラバスによって作成された。*Getting There in Japanese*は、多くの日本語教師には「難しい・面白くない・重い」という受け止め方がされているようである。さらに、教育改革によって1998年に導入された日本語新カリキュラムでは話題シラバスから機能シラバスに移行したので、機能シラバスを用いた新しい教材の開発が求められている。NZには教育省による教科書検定制度がないので、教師各自が自由に教材を集めて、自作の教材を使用する自由があるが、現実には、この自由を享受することができる教師は約15%にすぎない（縫部1992）。

さて、1998年度から初等教育段階から外国語教育が導入され、中等教育段階では日本語新カリキュラムが開始された。この教育改革が中等教育段階の日本語教育にどのような影響を与えているのかを言語学習者数の変遷を辿りながら考察する（表3）。

表3 中等教育段階における言語学習者数

外国語	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中国語	395	1138	664	1048	948	988
英語	219299	219392	216043	213426	215334	217620
仏語	26057	25551	24511	22815	21166	21676
独語	9196	8538	9365	9102	8550	7912
インドネシア語	154	139	120	104	142	130
日本語	21991	25615	26486	27039	25399	22376
ラテン語	2677	2356	2244	2335	2345	2352
マオリ語	22657	23154	25134	25278	22325	21462
太平洋諸語	648	614	894	790	619	498
西語	980	1028	1343	2370	2158	2580

表3にある言語名は、NZの公用語である英語とマオリ語は第一言語であり、残りは外国語である。外国語学習者数を多い順に並べると、1998年度では第1位が日本語、第2位は仏語、第3位は独語、第4位は西語（以下、略）となっている。外国語学習者数が増加した外国語は中国語、日本語、西語の3つが挙げられるが、全体としては外国語学習者数は3645人減となっている。フランス語の減少が4381人と最も大きく、次いでドイツ語が1284人減である。

中等教育段階では、特に、シニア・レベルの高校（第6・第7学年）での日本語学習者数が急減した原因・背景として次の5点を挙げるができる。

- (1)ヨーロッパ系NZ人（パケハ）にとって言語体系が非常に異なる日本語を学習するのに必要な忍耐力が乏しい高校生が増えている。
- (2)1996年から3学期制から4学期制に移行（1学期は約10週間）し、1学期には創意工夫を凝らした指導を行うが、4学期目にはよい成績を取らせたり、国家試験合格者を増やしたりすることに教師の関心が移って、日本語学習に対する興味を失わせている。
- (3)NZの学習者は、文化的興味からヨーロッパの言語を、経済的興味からアジアの言語、特に日本語を選ぶ傾向がある（Aschoff 1992、一言1994、縫部他1995）。日本のバブル経済の崩壊が日本への興味を薄れさせている。
- (4)漢字圏の学習者が急増（オークランドでは全体の約8割）し、同じクラスで漢字圏学習者と競争する非漢字圏学習者は不利だと感じ、興味と自信を失ってきている。
- (5)漢字圏の学習者は、概してNZの伝統的なゲームや活動を中心としたコミュニカティブな日本語指導を嫌い、逆に知的格闘と暗記的学習を嫌う非漢字圏の学習者は興味を失う。

その他、問題を抱えた日本人高校留学生の急増がNZ人学習者に日本・日本人・日本語・日本文化への興味を失わせる一因となっている。日本人留学生の指導と面倒は校長が日本語教師に任せる傾向があり、教師の負担と戸惑いが大きくなっている。

7 結語

国内外の学校日本語教育の実情を分析した結果、学校日本語学習のニーズが非常に高まっており、今後とも発展する分野であると予想される。特に海外に

おける学校日本語（academic Japanese）教育をどのように育ててゆくか、どのような援助を行ってゆくか、ということは新たな国際貢献の課題の1つである。学校日本語教育を推進する日本語教師の育成、初等学校教師教育プログラムにおける基礎的日本語教育の位置づけ、学校日本語の教材開発、学校日本語の指導法、学校日本語のカリキュラム・デザインなど、本格的な研究を必要とする分野が創出されている。

国内では、文部省が日本語という教員免許状を新設し、初等・中等教員養成課程に日本語教育学の基礎を履習するコースを導入する必要がある。また、海外においても、学校教育における日本語教員養成のニーズに応える体制を充実させる必要がある。例えば、NZでは、一部の教育大学で外国語教員養成を行っているが、外国語教員一般の訓練をしているところが殆どであり、日本語教員養成と銘打って日本語教育学コースを備えているところはない（縫部1992、Haugh1997、Williams 1997）。

さて、海外では学校日本語教育の大改革が進行しているNZを取り上げた。教育改革に沿って、ユニット・スタンダードが導入され、外国語教育では最初に1998年度に導入された日本語新カリキュラムが教育現場にどのような影響を与えているかを考察した。初等教育段階においては外国語教育が必修化され、新たに年少者日本語教育のニーズが高まってきた。一方、中等教育段階における日本語教育は、様々な要因・背景から学習者数の減少という現象面に反映されているように下降線を描いている。

このような状況下において、国内外における学校日本語教育をどのように支え、発展させるかということが緊急の教育課題となっている。今後、真に日本語・日本文化・日本社会に内発的興味をもった学習者が残り、日本語教育の量的拡大から学校日本語教育の質的向上を目指す時代に入ってゆく。質的向上のためには、縫部（1999）が提案した第二言語カリキュラム・デザイン法に基づいて、学校日本語カリキュラム・デザインの研究から始めなければならない。

(注)

- (1)第二言語という用語は、第2言語と外国語という用語の上位概念を表す。第一言語に対する語であるが、第一言語は母語と第1言語を含む上位概念の語である。

- (2) 脳の発達において、9～10才の子供の脳は飛躍的に発達を遂げ、機能的にも大きく転換する。例えば、それ以前の子どもは条件的学習に向いており、それ以後の子どもは概念的学習が得意となる。
- (3) 教育改革に伴う日本語教育の改革については、縫部・奥野(1999)を参照のこと。
- (4) NZの教育制度に関して、初等教育は7才～10才までの初等学校(4年課程)、その上に中等学校が位置づけられる。11才・12才の2年課程の中間学校(Intermediate Schools)が初等学校から独立して存在する場合と初等学校の中にその課程が含まれている場合がある。この上に、5年制中等学校が位置づけられ、最初の3年間のジュニア・レベル(13才～15才)と後半2年間のシニア・レベル(16才～17才)に分けられる。この両方の課程を指して中等教育と呼ぶ。義務教育は初等教育と中等教育のジュニア・レベルまでである。本論では、Ministry of Education(1999)にしたがって、総称的に用いるときには初等学校という用語を用い、それは小学校と中間学校を含めている(第1学年～第8学年)。
- (5) ユニット・スタンダード(Unit Standards)はユニット毎に到達基準が設定されており、国家試験のための標準的内容を記述したものである。これは、Japanese in the New Zealand(1998)に基づいて、生徒が知り、行い、理解する必要があるものを記述している。
- (6) 日本語教育アドバイザーは、国際交流基金の派遣により、教育省の外郭団体であるNew Zealand Council for Teacher Educationに属する。現アドバイザーによれば、1998年から技術家庭も大学の主要受験科目に加わったために、アカデミックな勉強より実際の技術志向する学習者自身が増えて、日本語から脱落する原因の一つとなっている。
- (7) この教材は次の20のユニットから成る。
1. Konnichi wa
 2. Sayoo nara
 3. Denwa Bangoo wa nan desu ka
 4. Mite kudasai
 5. Dare desu ka
 6. Hanbaagaa ga suki desu ka
 7. Kuriketto o shimasu ka?
 8. Petto wa
 9. Doo shimashita ka
 10. Kazoku wa nan nin desu ka
 11. Revision
 12. Hana ga takai desu
 13. Nanji desu ka
 14. Nanyoobi desu ka
 15. Nihongo ga suki desu
 16. Kyoo wa atsui desu

17. Doko kara desu ka

18. Revision

19. Ikura desu ka

20. Piza o kudasai

- (8) 1999年度にも新たに25校が指定校となり、合計50校が外国語必修化に対する実験校の指定を受けている。

(謝意)

本論文を執筆するに当たり、ニュージーランド教育省日本語教育アドバイザーの谷道まや先生と赤羽三千江先生に貴重な資料と情報を戴いたことをここに記し、お礼を申し上げる。

引用文献

- 黒田正典(1962)「人間の層構造」『生活心理学』岡本忠雄編、朝倉書店。
- 国際交流基金(1999)「『1998年海外日本語教育機関調査』の仮集計結果について」(非売品)
- ニュージーランド教育省(1998)「日本語教育関係資料」(非売品)
- 縫部義憲(1991)『日本語教育学入門』創拓社。
- 縫部義憲(1992)「ニュージーランドの日本語教育(1): 現状と課題」『日本語教育学科紀要』広島大学教育学部日本語教育学科、第2号、23-34。
- 縫部義憲(1993)「ニュージーランドの日本語教育(2)- 言語政策と日本語シラバス」『日本語教育学科紀要』第3号、1-6。
- 縫部義憲・狩野不二夫・伊藤克浩(1995)「大学生の日本語学習動機に関する国際調査-ニュージーランドの場合」『日本語教育』86号、162-172。
- 縫部義憲(1999)『入国児童のための日本語教育』スリーエーネットワーク。
- 縫部義憲(1999)「第二言語カリキュラム・デザインの根本原理- 哲学的志向性と教育的価値体系」『日本教科教育学会誌』第21巻第4号、17-25。
- 縫部義憲・奥野由紀子(1999)「ニュージーランドにおける日本語教育- 新カリキュラムの特徴と課題」『広島大学日本語教育学科紀要』第9号、1-7。
- 一言哲也(1994)「ニュージーランド中学・高校生への日本語教育における”Cultural Aspects”の分析(1)」『ニュージーランド研究』第1巻、43-53。
- ホリスティック教育研究会編(1995)『実践ホリスティック教育』柏樹社。
- Aschoff, T.(1992), *Reasons for Studying Japanese Language in New Zealand Secondary Schools*,

- Palmerston North: New Zealand Centre for Japanese Studies, Working Paper No. 3.
- Cummins, J. (1984), *Bilingualism and Special Education: Issues in Assessment and Pedagogy*, Cleveland: Multilingual Matters.
- Haugh, Michael (1997), *Institute of Language Teaching and Learning Occasional Papers Number 8 The Teaching of Japanese in New Zealand A National Profile*, Auckland: University of Auckland.
- Krishnamurti, J. (1953), *Education and the Significance of Life*, New York: Harper and Row.
- New Zealand Ministry of Education (1998), *The New Zealand Curriculum Framework*, Wellington: New Zealand Ministry of Education.
- New Zealand Ministry of Education (1998), *International Language Series—HAI!*, Wellington: New Zealand Ministry of Education.
- Ministry of Education (1999), *Starting Younger: The Second Language Learning Project Evaluation Final Report*, Unpublished.
- Nuibe, Yoshinori (1993), "The Reform of Education Administration in New Zealand and Its Impact on Foreign Language Curriculum," [日本教科教育学会誌] 第16巻第1号、13-22.
- Learning Media (1998), *Japanese in the New Zealand Curriculum*, Wellington: New Zealand Ministry of Education.
- Moskowitz, G. (1978), *Caring and Sharing in the Foreign Language Class*, Mass.: Newbury House Publishers, Inc.
- New Zealand Qualifications Authority (1998), *Japanese Assessment Guide*, Wellington: NZQA.
- Williams, Lynn (1997), *Japanese Teaching and Teachers in New Zealand*, Palmerston North: New Zealand Centre for Japanese Studies, Working Paper No.10.